

変化する地域情勢の中で高まる エジプトの投資優位性

～課題と今後の展望～

第49回中東協力現地会議

2026年8月27日

駐エジプト日本国大使 岩井 文男

目次

- 1 エジプトの現状
- 2 投資先としてのエジプトの魅力
- 3 今後のビジネスチャンス
- 4 エジプトにおけるビジネスの課題と今後

1. エジプトの現状－外交・内政 (1/2)

- ガザ地区、スーダン、リビア、イランなど、地域情勢が緊迫化する中、エジプトは外交・内政ともに比較的安定している。

特徴はバランス外交

- ✓ 軍事援助を中心に米国とは良好な関係を維持してきており、トランプ政権との関係維持にも注力する一方、露、中、EUとも包括的戦略的パートナーシップを擁する。
- ✓ 2024年以降BRICSにも加盟。

地域情勢の安定に貢献

- ✓ ガザ停戦交渉の仲介、シャルム平和サミットの米国との共催、ガザ復興会議の呼びかけ等、地域外交、国際場裏で大きなプレゼンスを発揮。
- ✓ イラン情勢緊迫以降はパキスタン・サウジ・トルコと共に仲介外交を展開、事態の鎮静化に尽力。
- ✓ 7月末にダミエッタ港でドローン攻撃が発生したが、攻撃主体は特定されておらず、エジプトは地域紛争への巻き込まれを回避する姿勢を維持。
- ✓ 65か国籍から百万人以上の登録難民および庇護申請者を受け入れ。（最も多いのは、スーダン、シリア、南スーダン、エリトリア等）

ナイルの水確保問題

- ✓ ナイル川の水確保はエジプトにとって得に重要な課題。ナイル川上流国に対して必要な技術的協力を行っている。



シャルム平和サミット
出典：English Ahram



The Economist

1. エジプトの現状－外交・内政 (2/2)

- ガザ地区、スーダン、リビア、イランなど、地域情勢が緊迫化する中、エジプトは外交・内政ともに比較的安定している。

2011年以降の民主化デモに始まる政変の混乱期から脱却し政治は安定

- ✓ 2013年以降、エルシーシ大統領が3期目（2024-2030）を務める。2023年12月の大統領選挙ではエルシーシ大統領が圧勝（得票率89.6%）。
- ✓ 人権問題、報道の自由等に対する制約は存在しており、反政府行動には厳しく対処。現在、大規模な抗議活動や、公に活動する政治主体はない。
- ✓ 治安は安定。エジプト権益に対するテロは2021年から過去5年で2件。

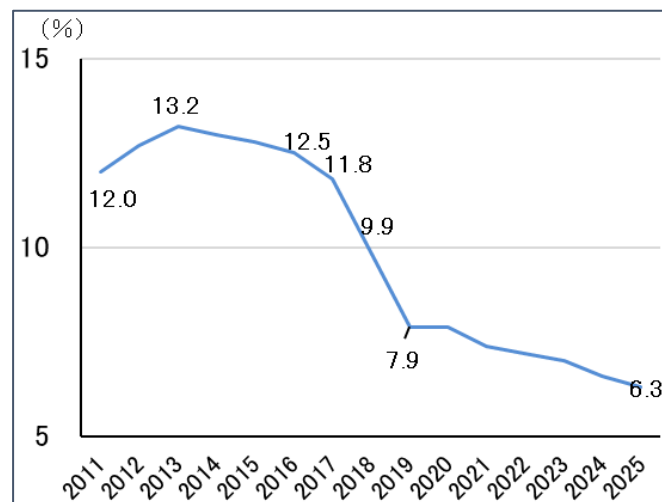
国民生活の状況・貧困対策

- ✓ 地域情勢による国家収入の低下、現地通貨の下落に伴うインフレにより、国民の負担は増加。貧困率は、33.5%。※World Bank, 2021
- ✓ 失業率は2013年以降減少し続けており2025年現在6.3%。（2026年Q2では5.8%）※CAMPAS
- ✓ 政府は農村の貧困対策や最貧困層への現物支給等を通じた支援を実施。インフレの影響を最も受けるのは中間所得層。



出典：エジプト大統領ウェブサイト

エジプト失業率推移

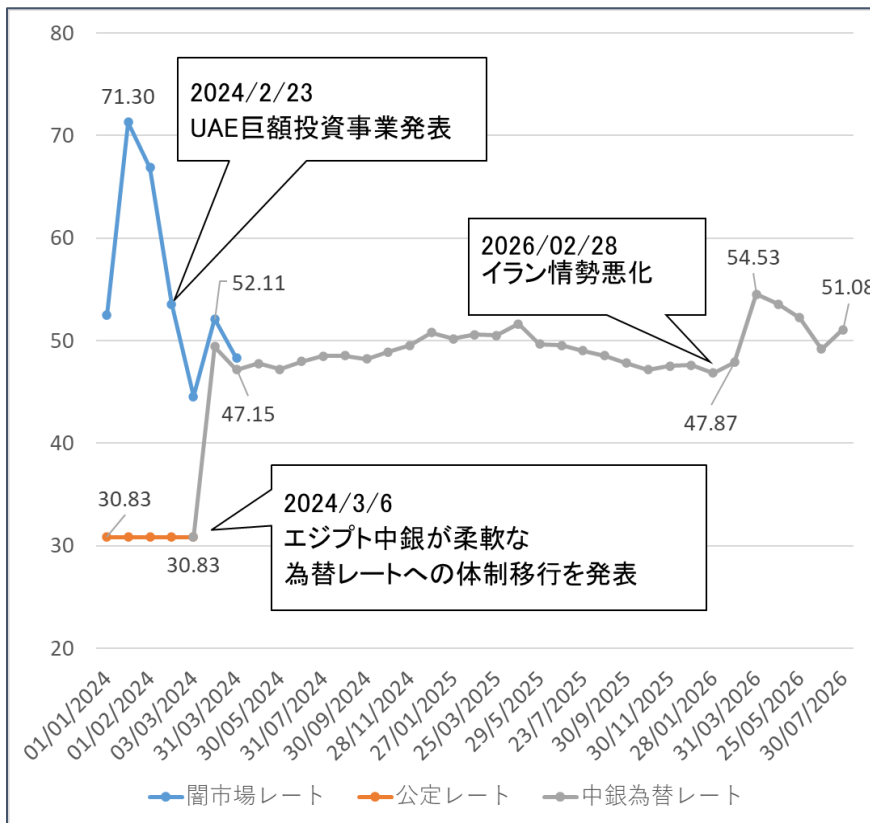


出典：政府統計CAPMAS

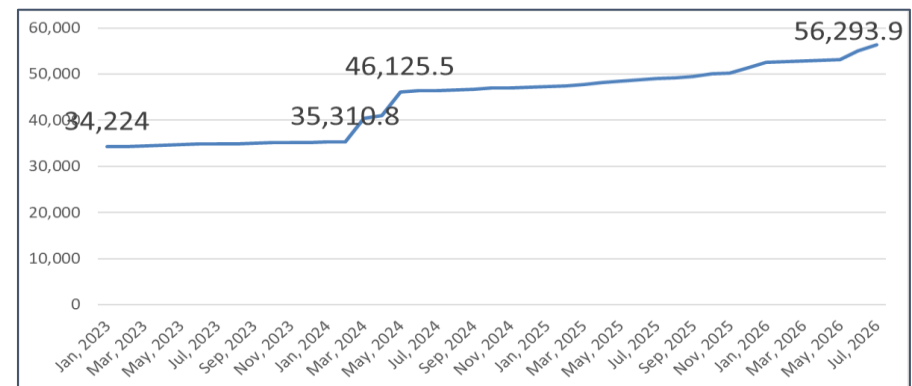
1. エジプトの現状ーマクロ経済概況 (1/2)

- 経済面においては、2022年以降、ウクライナやガザ情勢などの影響を受け、高インフレや現地通貨価値の下落、深刻な外貨不足問題に直面し、成長が急減速していた。
- 2024年3月以降、UAEによる巨額投資、IMFとの融資合意に基づく構造改革（為替自由化や財政健全化など）実行により、外貨不足は解消されつつあり、経済の先行きは回復傾向にある。

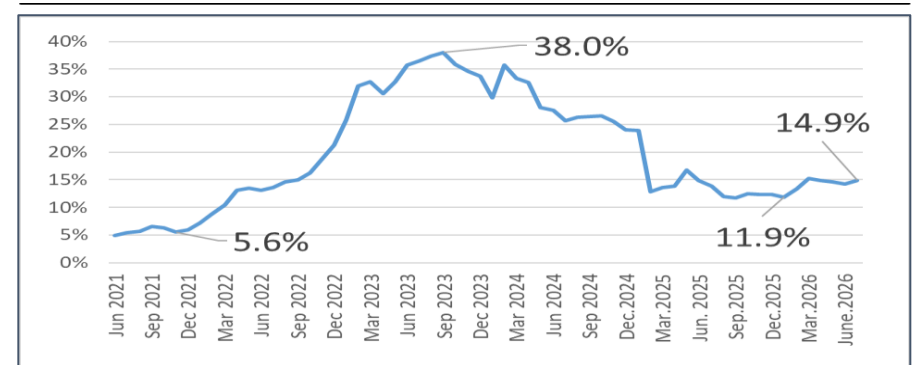
エジプト為替



外貨準備高



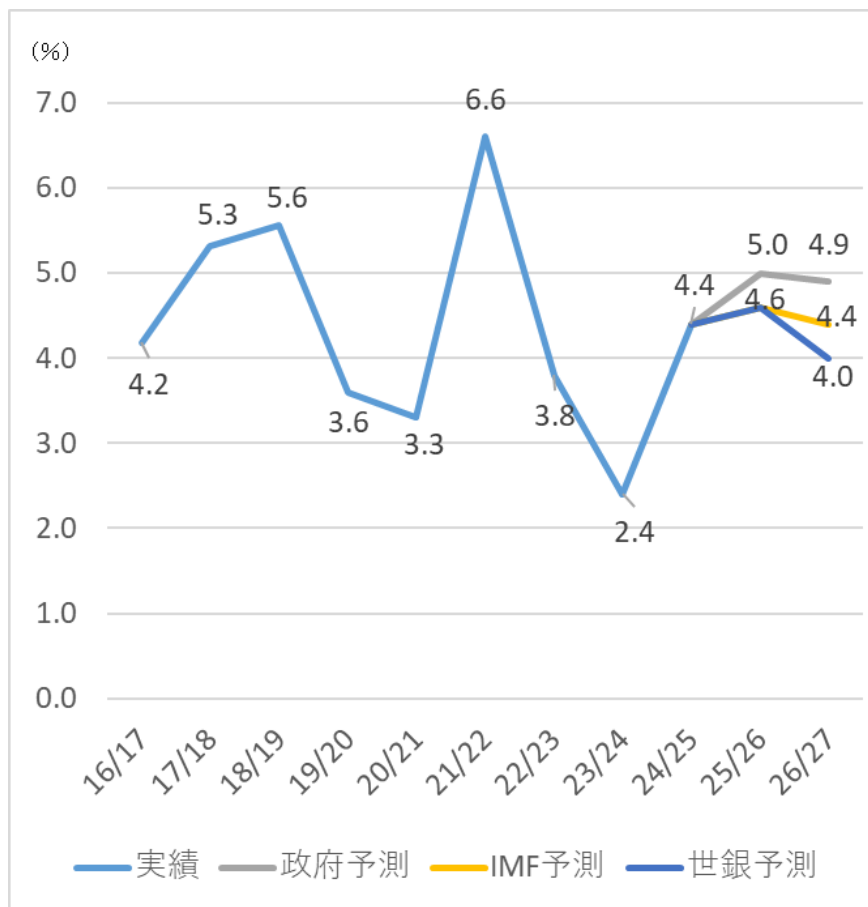
年間コアインフレ率



1. エジプトの現状ーマクロ経済概況 (2/2)

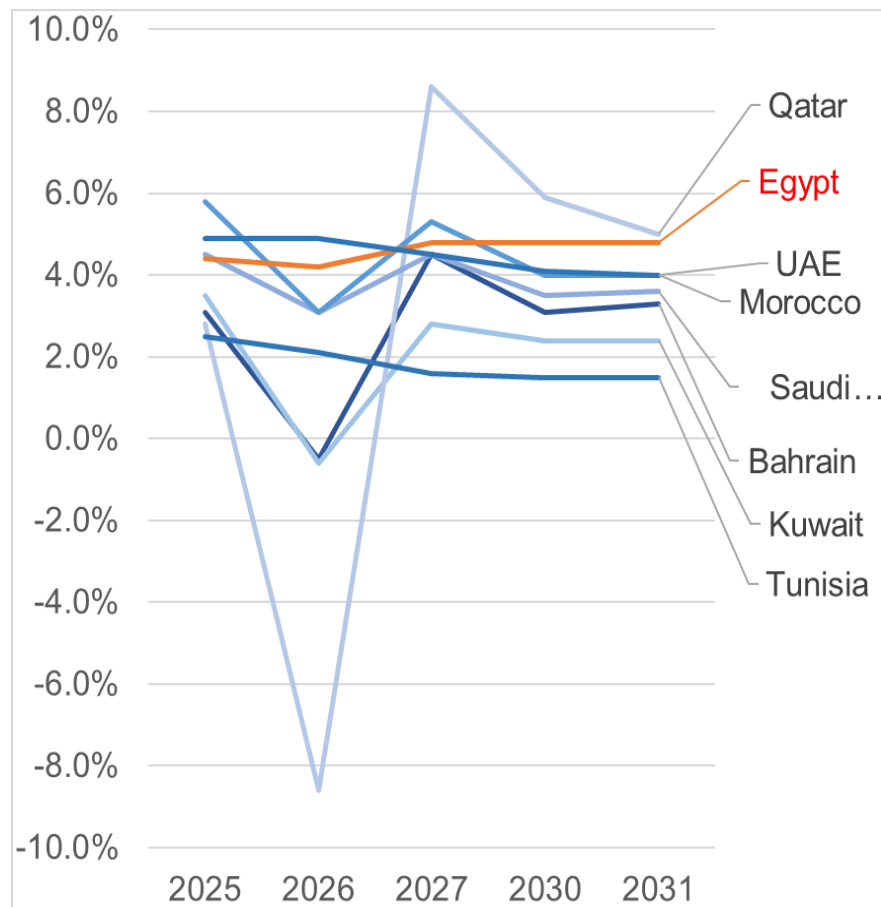
- ・ イラン情勢の経済的影響は、柔軟な為替レートの維持、燃料価格の調整、予算支出の抑制措置などの政策対応によって、比較的限定的なものに留まる。
- ・ 経済活動は引き続き回復しており、湾岸諸国に比べると経済の見通しは堅調。

エジプトGDP成長率



出典：エジプト中央銀行・政府発表・IMF・世銀

2026年4月時点 GDP成長率予測 (IMF)

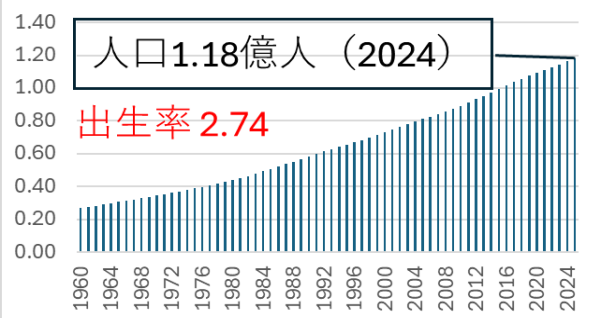


出典：IMF Regional Economic Output April 2026

2. なぜエジプトがー6つの投資優位性

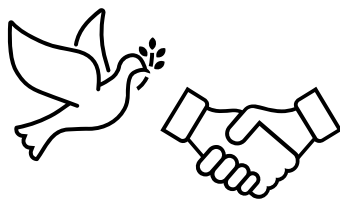
- エジプトは、若くて大規模な人口を擁し、内政・外交ともに比較的安定しているうえ、欧州/湾岸/アフリカ市場へのアクセスにも優れており、有望な投資先。
- インフラ資源の安さや、人件費、成長する若い人材、投資促進制度の充実等、周辺国と比較して競争優位性を有している。

1億超の巨大内需市場



出典：世銀

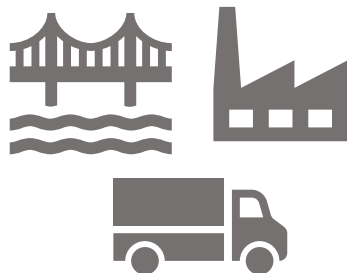
外交・内政も比較的安定



欧州・湾岸・アフリカ へのゲートウェイ



進むインフラ整備と低コスト



安価でポテンシャル のある人材



エジプト日本科学技術大学学生

投資促進制度の充実



出典：エジプトフリーゾーンGAFI

2. なぜエジプトカーファクトで見るエジプトの競争力

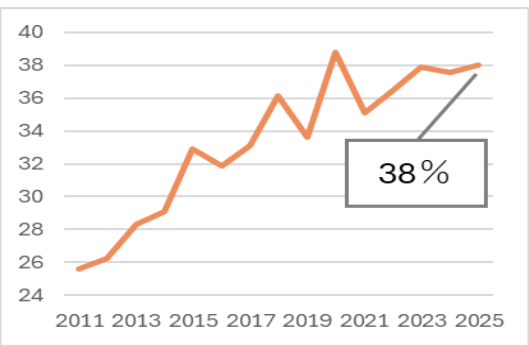
投資コスト比較(2025)

比較指標		エジプト	モロッコ	サウジ	トルコ
電力	業務用 1kWh	0.018 ～ 0.048	0.08 ～ 0.15	0.06 ～ 0.09	0.07
水	業務用 USD/ m ³	0.07～ 0.27	0.98 +月額 基本料 金2.22	0.50 ～ 2.28	3.03 ～ 4.12
ガス	業務用 USD/ MMBtu	4.0～ 12.0 天ガ	10.60 ～ 33.09 LPG ※1	1.6 天ガ	10.28 ～ 11.67 ※2 天ガ
土地	工業団 地借料 1m ² /月 額 USD	0.12 ～ 0.88	0.67 ～ 4.67	0.33 ～ 4.80	6.21 ～ 11.57
人件費	製造業 労働者 月額 USD	216	333 ～ 556	1,067 ～ 2,133	1,024 ～ 1,716

エジプトの締結済み貿易協定

地域	協定・制度	優遇内容
欧州	EU-Egypt Association Agreement	工業品関税撤廃
	EFTA-Egypt FTA	関税撤廃・削減
	UK-Egypt Association Agreement	関税撤廃・削減
アフリカ	AfCFTA	関税段階的撤廃
	COMESA	域内無関税
中東・北 アフリカ	GAFTA	域内無関税
	Agadir Agreement	無関税+原産地累積
トルコ	Turkey-Egypt FTA	関税撤廃
米国	QIZ	無関税輸出

エジプト大学進学率推移



国立大学	28校
非営利大学	32校
私立大学	37校
工科大学	12校
外国大学分校	9校
協定大学	10校
合計	128校

出典：JETRO投資コスト比較（2025年度）

出典：世銀

※1 参考値：モロッコは都市ガスインフラが未整備のため、LPGボンベ料金を参考値として掲載。燃料種・供給形態が他国と異なるため直接比較には注意。
※2 トルコはSm³建て料金をMMBtu換算（1MMBtu=Sm³×0.036）。

(参考) 投資促進・優遇政策

- 税制優遇措置に加え、ゴールデンライセンスによる許認可の一括化、フリーゾーンや経済特区での関税・法人税免除など多様な優遇措置が整備されている。

制度の種類（根拠法）		主な優遇内容
(新投資法体系) 基本優遇措置	一般優遇措置 (投資法2017年72号)	全プロジェクトが対象(制定以前の案件含む)。登録後5年間の印紙税・公証費免除、土地登録料免除、機械関税2%
	特別優遇措置 (セクターA/B)（改正投資法160号）	創業7年間の減税(資本金80%上限)。セクターAは投資コストの50%、Bは30%を年間利益から控除。外貨資金50%以上・6年以内操業で納税額35～55%の奨励金。2026年10月まで適用
	追加優遇措置 (投資法・施行規則)	空港・港以外での通関許可、電気ガス設備費・技術訓練費の一部負担、土地取得費の半額払戻、土地無償割当・使用料免除(最長10年)。
投資形態・ゾーン別制度	ゴールデンライセンス	インフラ整備・再エネ等、国家戦略に沿う投資が対象。複数省庁の許認可をGAFIで一括申請。資本金はプロジェクト費用の20%以上等が条件
	内国投資 (Inland)	外資100%出資・土地所有が可能、輸出義務なし。国有化・資産没収なし、価格干渉なし、外貨送金自由。フリーゾーン以外が対象範囲
	投資ゾーン	民間開発企業が物流・農業・工業団地等を設立・運営。ゾーン内輸入通関可、輸出入業者登録不要。一般優遇＋条件次第で特別・追加優遇
	技術ゾーン	通信技術分野に特化。装置・機器の租税・関税免除。一般優遇＋条件次第で特別・追加優遇
	フリーゾーン (公設／私設)	関税含む全税免除、低賃貸料(工業:年5ドル/m ² 等)。総生産の50%超を輸出義務(私設は業種により80%)。酒類・銃・爆発物は不可
	経済特区 (SEZ)	資本設備・原材料の輸入免税、優遇法人税率、VAT・間接税免除、労働規制が緩やか。国内市場アクセスも可能(VATは輸入部品のみ)

※上記に加え、経済特別地区法に基づく経済特区独自の優遇措置、産業別の個別優遇制度等が存在。詳細条件は各法令・施行細則を参照。
出典：JETRO

3. 今後のビジネスチャンスーエジプトの重点領域

- エジプト政府は国家産業政策の重点領域に「**衣料、繊維、食品加工、製薬、自動車、電気工学、電子機器**」を挙げる。エジプト政府は、持続可能な環境システムの構築や、経済の多様化・競争力強化・インフラの高度化等を目標に掲げ、**2028年までに45%再エネ発電**を目指す。
- 産業別GDP前年比では**運輸・倉庫業、農林漁業**の成長率が最も高くなっている。

エジプト政府の重点領域

Egypt 2030

国民の生活の質向上と生活水準引き上げ
(食料確保・医療 等を含む)

社会正義と平等

統合された持続可能な環境システム

多様化・知識基盤型・競争力ある経済

高度に発展したインフラ

(持続可能なエネルギー、通信・情報システム、
水・電力等の基本サービス)

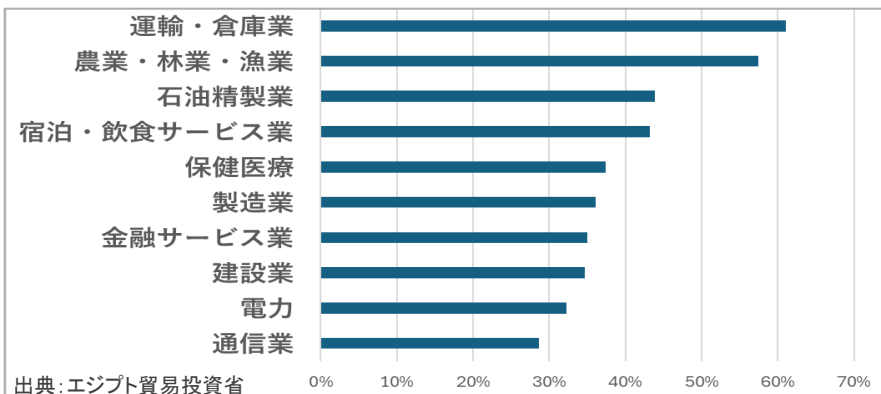
ガバナンスとパートナーシップ

国家産業政策 2026-2030 (重点分野)

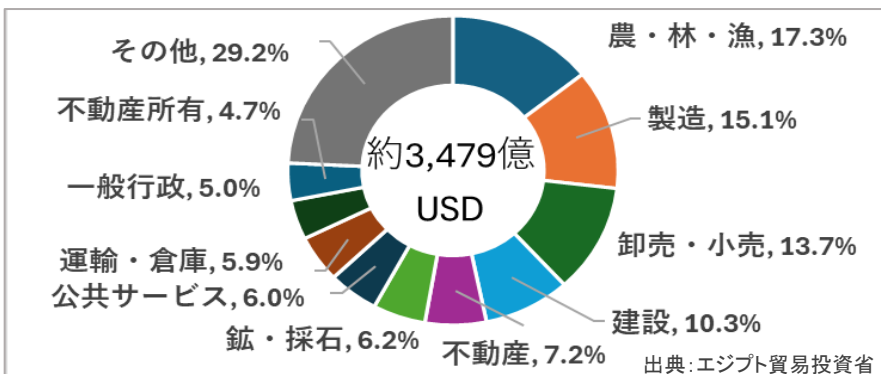
**衣料、繊維、食品加工、製薬、自動車、電気工学、
電子機器**

※ハーシム産業大臣は赤字領域を特に強調

産業別GDP※ 前年比 上位 (2024-2025)



GDP※ 産業構成 (2024/2025)

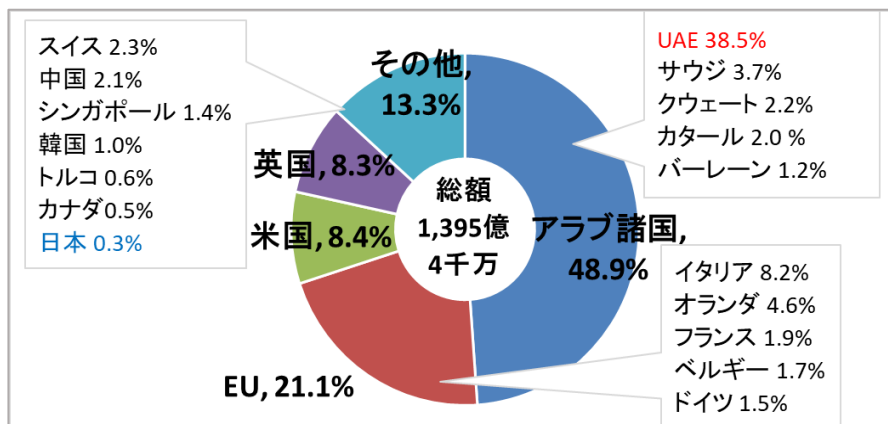


※要素費用ベース, 名目GDP

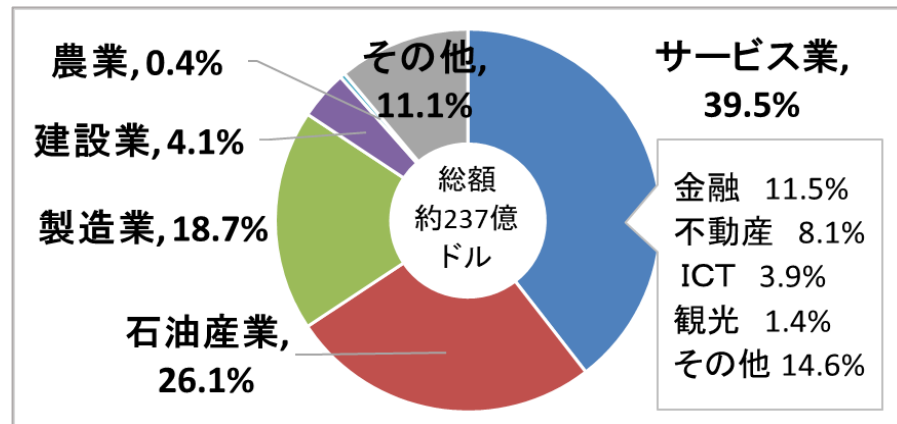
3. 今後のビジネスチャンスーエジプト対内投資の現状

- 対内直接投資では、UAEが38.5%と最も多くを占め、EU（21.1%）、米国（8.4%）、英国（8.3%）も一定の存在感を持つ。**日本は0.3%と未だ少ない。**
- エジプトの輸出を特に牽引しているのは、**食品/飲料、金属/鉱業、電気/電子機器、肥料/農業資材、プラスチック・ゴム**となっている。

累計 地域別 対内直接投資（2020-2025）

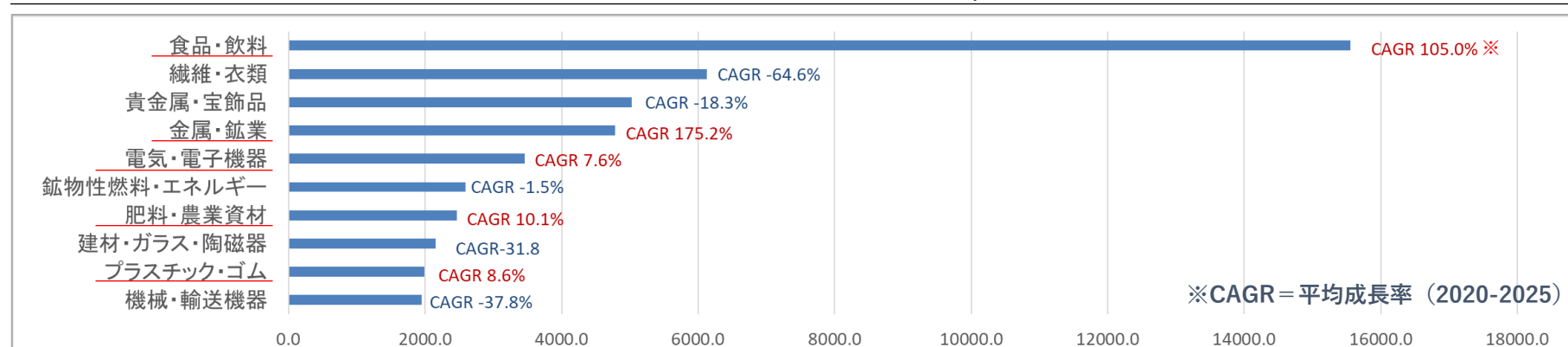


セクター別 対内直接投資（2024/2025）



出典: Central Bank of Egypt

エジプト輸出額 上位10品目（2025, mn米ドル）



※CAGR = 平均成長率（2020-2025）

出典: UNCOMTRADE

(参考) 日本企業エジプト進出状況

- エジプトには**日本企業が79社進出済み**（拠点数・2025年調査）。2021年の51社から持続的に増加し続けている。再生可能エネルギーや製造業の様々な領域で参入。



3. 今後のビジネスチャンスー製造業サクセスストーリー

- エジプトに工場を設立し現地生産を行う日本企業は徐々に増加している。安価で若い労働力に加え、材料・部品を現地調達し原価を下げ、また国内市場のみならず欧米・湾岸に輸出することで外貨によるビジネスが可能となっている。

事例1. 生理用品でシェア1位



ユニ・チャーム

2012年工場開設。設立後、アラブの春や通貨下落等の外部環境の変化で苦しい時期も続いたが、新型コロナ後の2021年頃から毎年二桁の事業成長を継続し、売上は100億円を突破。2026年は生理用品でEgypt share No.1を獲得。



事例2. フリーゾーンを活用し欧米向けに輸出



YKK

1979年JVにて会社設立。97年から独資化し、法人税不要のフリーゾーン（10th of Ramadan）で操業し、米国とEU向けに輸出することで安定性の高い外貨を獲得してビジネスを行っている。



事例3. 中東・アフリカで初の工場設立



アラブ大塚

社を賭してブルーオーシャンであるアフリカに進出。エジプト政府のゴールデンライセンスも活用し、2026年に中東・アフリカ地域で初めてのオロナミンC製造工場を開所。国内販売だけでなく湾岸諸国への輸出も行う。



事例4. 車製造で部品55%を国内調達



NISSAN

2004年に現地製造開始。生産量を増やすため、工場運営合理化。2023年以降、乗用車販売の国内市場シェア第1位。国内部品の付加価値を高め、2026年生産開始の新車種「MAGNITE」では部品55%の国内調達を達成。



(参考) 外国企業 製造業参入動向

- エジプトには世界各国の大手企業が製造拠点を設けており、特に家電・自動車・製薬・食品分野での参入が目立つ。その多くは国内需要の取り込みにとどまらず、中東・アフリカ市場への輸出拠点として同国を位置づけている。

米国	自動車（GM）・医療機器（GE）・食品/飲料（コカ・コーラ、カーギル）・化学（P&G）など製造業外国資本の約20%を占める最大の投資国。GMは2024年にはエジプトで累計100万台生産を実現（1985年現地製造開始）。GEは中東初の超音波・MRI製造工場を開設。
中国	ガラス繊維（Jushi）・家電（Haier）・自動車（BYD, Cherry）・太陽光（LONGi）等 多数企業が参入。スエズ経済特区にE-TEDAを設置。興発化学がゴールデントライアングル経済特区でリン鉱石の採掘・加工に20億ドル規模の投資を計画。
EU	フランスは製薬（Sanofi）・鉄道部品（Alstom 建設中）、ドイツは家電（BSH）・エネルギー機器（Siemens）、イタリアは家電（Ariston Group）・タイヤ（Pirelli）、オランダは塗料（AkzoNobel）・食品（DSM-Firmenich）・飲料（Heineken）等。
英国	製薬（GSK、AstraZeneca※英瑞合併）・日用品/食品（Unilever）等が参入。AstraZenecaが過去4年間で5,000万ドルを投資し2006年設立の工場で国内生産製品の材料80%現地調達を目指す。Unileverは5工場を運営し主要カテゴリーで市場シェア約80%を占める。
スイス	電機/自動化（ABB）・食品（Nestlé）・建材（Holcim）・製薬（Novartis、Roche）等が参入。ABBが直近10年で2.5億ドルを投資、HolcimがMENA最大級のセメント工場（年産能力950万トン）を保有。
韓国	電子機器（Samsung）・家電（LG）等が参入。Samsungがベニスエフ工場（投資額7億ドル）においてスマートフォン年間600万台を生産し55カ国以上に輸出するほか、年間500万台規模のテレビ製造ラインも有している。またLGも家電生産に3.4億ドル超を投資。
トルコ	繊維・衣料（Eroglu Moda Tekstil）を中心に参入。2026年に繊維分野だけで5億ドル超の投資見通しで、ErogluがSCZONE内に衣料品工場（投資額560万ドル、年産100万点・95%輸出）を設立。国内での人件費高騰を背景にエジプトへの移転が進む。

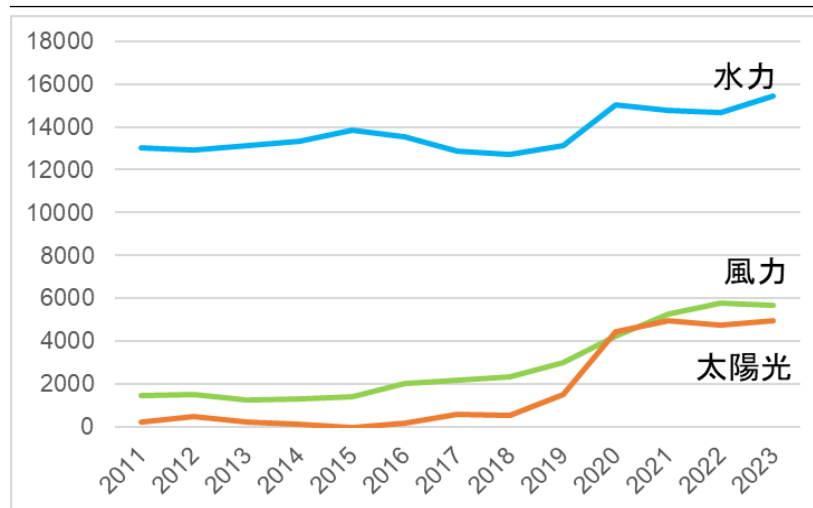
3. 今後のビジネスチャンスー再生可能エネルギー(1/2)

- ・ 周辺国と比較するとエジプトは再エネ資源に豊富で、特に**太陽光発電のポテンシャルが高い**。風力に関しても高い水準の発電資源を有する。送電網の整備状況については課題が残るものの、政府・外国投資により整備が進む。

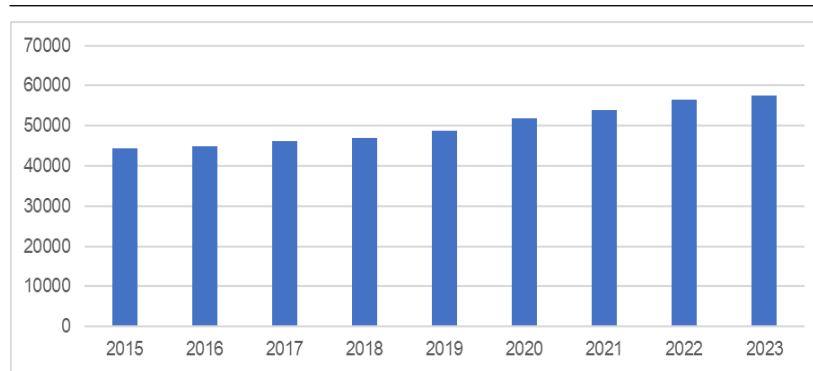
再エネ資源比較表

比較指標		エジプト	モロッコ	サウジ	トルコ	リビア
太陽光	PV推定年発電量 (PVOUT)	5.25 kWh/kWp	5.01 kWh/kWp	5.16 kWh/kWp	4.32 kWh/kWp	5.12 kWh/kWp
風力	平均風力エネルギー密度(風況上位10%)	573 W/m ²	842 W/m ²	400 W/m ²	561 W/m ²	489 W/m ²
送電網	送電網の距離	57,504 Km (UH&VH)	29,105 Km (THT+HT)	95,132 Km (定義なし)	76,496 Km (400kV+154kV)	—
電力価格	電力料金概算(商業用)	9.7 USD cents/kWh	12.4 USD cents/kWh	7.4 USD cents/kWh	8.9 USD cents/kWh	12.6 USD cents/kWh

エジプト再エネ発電量推移 (GWh)



エジプト超高圧・高圧送電線路 総延長 (km)



3. 今後のビジネスチャンスー再生可能エネルギー(2/2)

- 日本企業は、風力発電事業と太陽光発電事業で大型投資案件あり。
- エジプトは政府の施策として、エネルギーミックスの再エネ率を引き上げることで、顕著な天然ガス依存から脱却しようとしており、今後も参入余地は高い。

日本企業参入事例

風力発電

豊田通商

&エンジー&オラスコム

紅海のスエズ湾沿いでエジプト初の民間風力発電事業となる262.5MW発電所を建設、2019年商業運転開始。
さらに同地域でアフリカ最大の654MW風力発電所を建設、2025年6月商業運転開始。



住友商事

&AMEA Power

スエズ湾沿いに500MWの大型風力発電の発電所を建設。当初の契約より2カ月半早い完工を実現し2025年5月に商業運転開始。



太陽光発電

キューデン

&AMEA Power

九電グループで初めてとなる北アフリカにおける電力事業として、エジプト・アスワン県で1,000MWの太陽光発電所と600MWhの蓄電池システムの建設を発表。2026年中の完工を目指す。



(参考) 再エネとその他のクリーンエネルギー※の現状

- 風力・太陽光の他には、バイオマス、グリーン水素等でも今後参入余地がある可能性がある。

	政府目標 (2040)	設備容量 (2024)	現在の取組・施策	参入状況
風力	発電容量： 65GW以上	2.20GW	2.64GW建設中・8.9GW開発中。民間企業による大型案件を推進。FIT制度あり。現在は民間開発・長期PPAを活用。	日、サウジ、UAE、仏、ノルウェー
太陽光		2.64GW	2.02GW建設中・3.8GW開発中。大型案件に加え、Net Metering（最大20MW）・Self-consumptionを整備。FIT制度あり。	日、サウジ、UAE、仏、ノルウェー、中
水力	発電容量： 2GW	2.83GW	既存設備の維持・改修・効率改善が中心。	独、スウェーデン
バイオマス (含廃棄物)	—	64MW	バイオマス向けFIT制度あり。Abou Rawash 30MWを建設中、Jabal El Asfar 3ではDBOO方式による案件形成を準備。	中（未実装：米、オーストラリア、バーレーン）
グリーン 水素※	世界市場の 5～8%	市場形成段階	構想は多数あるものの実装は途上。税制優遇、関税免除、投資インセンティブ、港湾利用料・土地利用料軽減、最大50年のライセンス等で投資誘致。	（未実装：日、ノルウェー、UAE、豪、インド）
原子力※	発電容量： 4.8GW	—	政府主導で原発（4.8GW）を建設中（ロシアとの政府間協定）	ロシア、韓国（周辺設備）

(参考) 外国企業 再エネ参入動向

- エジプトの再エネ分野には、湾岸諸国・EU・ノルウェー・中国など多様な国・地域から大規模投資が集まっている。風力・太陽光の発電事業から送電インフラ整備、機器製造まで、各国がそれぞれの強みを活かした形で参入している。

湾岸諸国：風力・太陽光大規模投資

- Masdar (UAE) は、世界最大級となる10GW風力発電プロジェクトを開発。
- AMEA Power (UAE)は、500MW太陽光発電所を稼働し、大規模太陽光・蓄電池事業を拡大。
- ACWA Power (サウジアラビア) は、Kom Ombo太陽光発電(200MW)を稼働し、最大2GW級の風力発電事業を推進中。

EU：欧州再エネ輸出に向けた送電線整備

- GREGY Interconnector (ギリシャ) は、3GWの海底送電線を整備し、エジプトの再エネを欧州に輸出する計画。
- ELMED構想 (イタリア) は、地中海を横断する送電線により、欧州市場との電力取引を拡大する構想。
- EU・EIB：6.9億ユーロを拠出し、送電網の近代化・拡張を支援。

ノルウェー：Scatec社を中心に多岐にわたる再エネ投資

Scatecが複数事業で参入。

- Benban太陽光発電プロジェクト (約380MW持分) を開発・運営。
- エジプト政府とMoUを締結し5GWの大規模風力発電事業を推進。
- ミニア県でアフリカ最大級の1.95GW太陽光+3.9GWh蓄電池事業を開発。
- Fertiglobe等と共同で、グリーンアンモニア、グリーン水素プロジェクトを開発。

中国：太陽光パネル製造 / 風力発電所のEPC

- 太陽光パネル製造を主導。SCZoneを中心に、Elit Solar、Atum Solarが太陽光パネルの現地製造に投資。
- PowerChinaは、1.1GW Gulf of Suez風力発電所のEPC契約を受注 (エジプト最大級陸上風力発電所)。
- SANY Renewable Energyは、2GW風力発電事業に加え、エジプト初風力タービン工場を建設中。

4. エジプトにおけるビジネスの課題と今後

- エジプトに参入する日本企業からは、外貨、制度、税務、人材など、様々な懸念の声が聞かれるが、進展も多く、エジプトは日本企業にとって、さらなるビジネス機会となり得る。
- 大使館としても、企業の皆様と共にその挑戦を後押ししてきたい。

エジプトのビジネス環境課題	企業の懸念	今後のポイント
外貨需給の構造的脆弱性： 外貨流出圧力・不安定な外貨収入源	取引先企業の 支払・返済 能力	・ 外貨準備高は回復基調で過去最高を記録 ・ 外国企業への未払い問題は大幅に改善 ・ 長期的には外貨獲得構造の強化が必要
現政権下での軍経済の拡大： IMFとともに民営化に向けて取り組む一方で国有企業売却の動きは鈍い	競争環境の 不透明性・ 取引先選定	・ 国有企業民営化の取組は引き続き進める方針 ・ 新しい政府組織「Future of Egypt」に要注視 他省庁・機関機能を吸収し権限拡大の動き
政策一貫性の不足： 頻繁な政策変更や組織体制の見直し	長期戦略の 立てづらさ	・ 個別案件について大使館から働きかけエジプト政府が企業のニーズに応じた事例あり ・ 今後も官民の連携が重要
許認可・規制の煩雑さ： 複雑な行政手続き・縦割り行政	プロジェクト の遅延	・ 許認可プロセスの簡略化の取り組みあり (ゴールデンライセンス、GAFIワンストップサービス、電子申請 E-Services 等)
遡及課税等の税務問題： 税務当局(ETA)の制度と運用の乖離	予期せぬ 財務損失 ・ 対応コスト	・ 当局は縦割り部署統合・調査制度改善を推進 ・ 企業が直面するの税務問題について、大使館からの働きかけや対話を継続していく
優秀な管理職人材の供給： 若い人材は豊富/管理職層の競争あり	採用/育成 コスト	・ 日本を含む各国企業・政府がエジプトの人材育成に取り組んでおり今後に期待 (E-JUST、EJ-KOSEN等で高度人材育成)